

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木橋 五郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 大明株式会社  
常務取締役経営管理本部長 長谷部 春男  
株式会社コミュニチュア  
経理部長 澤崎 治幸  
株式会社東電通  
取締役経理部長 竹内 尚

【最寄りの連絡場所】 大明株式会社  
東京都品川区西五反田二丁目11番20号  
株式会社コミュニチュア  
大阪市西区江戸堀三丁目3番15号  
株式会社東電通  
東京都港区東新橋二丁目3番3号

【電話番号】 大明株式会社  
03(5434)1121  
株式会社コミュニチュア  
06(6446)3331  
株式会社東電通  
03(5470)1005

【事務連絡者氏名】 大明株式会社  
常務取締役経営管理本部長 長谷部 春男  
株式会社コミュニチュア  
経理部長 澤崎 治幸  
株式会社東電通  
取締役経理部長 竹内 尚

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 92,626,559,657円

(注)本訂正届出書提出日現在において未確定であるため、大明株式会社(以下、「大明」といいます。)及び株式会社コミュニチュア(以下、「コミュニチュア」といいます。)並びに株式会社東電通(以下、「東電通」といいます。)の最近事業年度末日(平成22年3月31日)現在における株主資本の額を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月9日に提出いたしました有価証券届出書及び平成22年6月23日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、株式移転計画の承認に関する大明及びコミュニティア並びに東電通の定時株主総会が開催されたこと、また3社の有価証券報告書並びに大明及び東電通の金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（議決権行使結果の開示）に基づく臨時報告書が提出されたことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、これらに関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

また、合わせて3社の定時株主総会の議事録の写しを、東電通の定時株主総会にて定款変更がなされたことに伴い同社の定款の写しを添付書類として追加いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

### 第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

#### 第1 組織再編成（公開買付け）の概要

- 1 組織再編成の目的等
- 2 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係  
(1) 提出会社の企業集団の概要
- 3 組織再編成に係る契約  
1 株式移転計画の内容の概要
- 6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
- 7 組織再編成に関する手続

#### 第2 統合財務情報

### 第三部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 2 沿革
- 5 従業員の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

#### 第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
- 5 役員の状況

#### 第5 経理の状況

### 第五部 組織再編成対象会社情報

#### 第1 継続会社たる組織再編成対象会社に関する事項

### 第六部 株式公開情報

#### 第3 株主の状況

（添付書類の追加）

東電通の定款の写し

3社の定時株主総会の議事録の写し

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数	内容
普通株式	85,381,866株 (注) 1, 2, 3, 4	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。単元株式数は100株です。

(注) 1 大明の発行済株式総数41,112,324株（平成22年3月末時点）、コミュニューチャアの発行済株式総数44,915,329株（平成22年3月末時点）、及び東電通の発行済株式総数40,353,080株（平成22年3月末時点）に基づき記載しており、実際に共同持株会社たる株式会社ミライト・ホールディングス（以下、「当社」といいます。）が交付する新株式数は変動することがあります。

2 普通株式は、平成22年5月19日に開催された大明、コミュニューチャア、東電通3社の取締役会の決議（株式移転計画作成及び統合契約締結の承認並びに株主総会への付議）及び平成22年6月29日開催予定の大明、コミュニューチャア、東電通3社の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

（中略）

#### 2 【募集の方法】

株式移転によることとします。

(注) 1 普通株式は、当社成立の日の前日の大明及びコミュニューチャア並びに東電通の最終の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に、大明普通株式1株に対して1株、コミュニューチャア普通株式1株に対して0.77株、東電通普通株式1株に対して0.24株の割合で割当てられ、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本金に組入れられる額は資本金組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日現在において未確定であります。大明及びコミュニューチャア並びに東電通の平成22年3月末日現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は92,626,559,657円であり、発行価額の総額のうち70億円が資本金に組入れられます。

（以下略）

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	85,381,866株 (注) 1, 2, 3, 4	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式です。単元株式数は100株です。

- (注) 1 大明の発行済株式総数41,112,324株（平成22年3月末時点）、コミュニューチャアの発行済株式総数44,915,329株（平成22年3月末時点）、及び東電通の発行済株式総数40,353,080株（平成22年3月末時点）に基づき記載しており、実際に共同持株会社たる株式会社ミライト・ホールディングス（以下、「当社」といいます。）が交付する新株式数は変動することがあります。
- 2 普通株式は、平成22年5月19日に開催された大明、コミュニューチャア、東電通3社の取締役会の決議（株式移転計画作成及び統合契約締結の承認並びに株主総会への付議）及び平成22年6月29日開催の大明、コミュニューチャア、東電通3社の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

(中略)

## 2 【募集の方法】

株式移転によることとします。

- (注) 1 普通株式は、当社成立の日の前日の大明及びコミュニューチャア並びに東電通の最終の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に、大明普通株式1株に対して1株、コミュニューチャア普通株式1株に対して0.77株、東電通普通株式1株に対して0.24株の割合で割当てられ、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本金に組入れられる額は資本金組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本訂正届出書提出日現在において未確定であります。大明及びコミュニューチャア並びに東電通の平成22年3月末日現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は92,626,559,657円であり、発行価額の総額のうち70億円が資本金に組入れられます。

(以下略)

## 第二部 【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

### 第1 【組織再編成（公開買付け）の概要】

#### 1 【組織再編成の目的等】

#### 2 . 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編対象会社と提出会社の企業集団の関係

##### (1) 提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

##### 提出会社の概要

(1) 商号	株式会社ミライト・ホールディングス		
(2) 事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附随する業務		
(3) 本店所在地	東京都江東区		
(4) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長	八木橋 五郎	現 大明株式会社 代表取締役社長
	代表取締役副社長	高江洲 文雄	現 株式会社コミュニチュア 代表取締役社長
	代表取締役副社長	西村 憲一	現 株式会社東電通 代表取締役社長
	取締役	鷲山 幾男	現 株式会社東電通 常務取締役
	取締役	野村 純一	現 大明株式会社 取締役
	取締役	児玉 結介	現 株式会社コミュニチュア 取締役
	社外取締役	田辺 克彦	現 田辺総合法律事務所 代表者 弁護士
	社外取締役	薦野 寧	現 コモノアンドスタント株式会社 代表取締役社長
	常勤監査役	高島 洋一	現 大明株式会社 常勤監査役
	常勤監査役	高橋 信敏	現 株式会社コミュニチュア 常務取締役
	社外監査役	宇垣 義昭	現 日比谷総合設備株式会社 代表取締役副社長
	社外監査役	大工舎 宏	現 株式会社アットストリーム ディレクター
(5) 資本金	70億円		
(6) 純資産（連結）	未定		
(7) 総資産（連結）	未定		
(8) 決算期	3月31日		

(注) 1. 宇垣義昭氏は、日比谷総合設備株式会社を来る平成22年6月29日開催予定の同社株主総会で退任し、同日開催予定の東電通の定時株主総会における承認をもって同社の監査役へ就任する予定であります。

2. 補欠監査役に高宮洋一氏（城西国際大学 経営情報学部客員教授）を予定しております。

## 提出会社の企業集団の概要

当社と大明及びコミュニチュア並びに東電通の状況は以下のとおりです。

大明及びコミュニチュア並びに東電通は、各社定時株主総会による承認を前提として、平成22年10月1日（予定）を期して、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の所有 割合	役員の兼任等		関係内容		
					当社 役員	当社 従業員	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)		(百万円)		%	(名)	(名)			
大明	東京都品川区	5,610	電気通信設備工事業 情報サービス業等	100	3	未定	未定	未定	未定
コミュニチュア	大阪市西区	3,804	情報通信エンジニアリ ング事業 情報サービス事業等	100	3	未定	未定	未定	未定
東電通	東京都港区	3,800	情報通信設備・電気設 備工事	100	3	未定	未定	未定	未定

本株式移転に伴う当社設立後、大明及びコミュニチュア並びに東電通は、当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の平成22年3月31日時点の状況については、以下のとおりです。

（中略）

## 東電通

（中略）

連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

## 連結子会社

東電通テクノス(株)	情報通信設備・電気設備工事
東電通アクセス(株)	情報通信設備・電気設備工事
(株)東電通エンジニアリング西日本	情報通信設備・電気設備工事
(株)公共電話サービス	公衆電話機用施設建設・保守

## 非連結子会社

日本トヨコム(株)	警備業務・ビル管理業務
-----------	-------------

## 関連会社

日本産業(株)	ゴルフ場経営
(株)トスコム	情報通信設備・電気設備工事
光洋通信(株)	情報通信設備・電気設備工事

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 東栄電設工業(株)	東京都港区	280	情報通信設 備・電気設 備工事	100.0	—	同社は東電通の工事施工に 伴う工事の一部を受注して おります。 東電通所有の建物を賃借し ております。 東電通より資金援助を受け ております。 役員の兼任3名
(連結子会社) (株)東電通エンジニア リング西日本	大阪市中央 区	80	情報通信設 備・電気設 備工事	100.0	—	同社は東電通の工事施工に 伴う工事の一部を受注して おります。 役員の兼任3名
(連結子会社) 東電通テクノス(株)	東京都江戸 川区	25	情報通信設 備・電気設 備建設	100.0	—	同社は東電通の工事施工に 伴う工事の一部を受注する 予定であります。 役員の兼任1名
(連結子会社) (株)公共電話サービス	東京都中央 区	40	公衆電話機 用施設建設 ・保守	55.0		東電通は同社の施設建設に 伴う工事の一部を請負って おります。
(持分法適用関連会 社) 日本産業(株)	埼玉県入間 郡越生町	72	ゴルフ場経 営	50.0		役員の兼任1名

(注) 1 上記連結子会社のうち、東栄電設工業(株)、(株)東電通エンジニアリング西日本は特定子会社に該当いたします。

2 上記関係会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社に該当しません。

3 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、  
主要な損益情報等の記載を省略しております。

(以下略)

(訂正後)

(1) 商号	株式会社ミライト・ホールディングス		
(2) 事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務		
(3) 本店所在地	東京都江東区		
(4) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長	八木橋 五郎	現 大明株式会社 代表取締役社長
	代表取締役副社長	高江洲 文雄	現 株式会社コミュニチュア 代表取締役社長
	代表取締役副社長	西村 憲一	現 株式会社東電通 代表取締役社長
	取締役	鷲山 幾男	現 株式会社東電通 常務取締役
	取締役	野村 純一	現 大明株式会社 取締役
	取締役	児玉 結介	現 株式会社コミュニチュア 取締役
	社外取締役	田辺 克彦	現 田辺総合法律事務所 代表者 弁護士
	社外取締役	薦野 寧	現 コモノアンドスタントン株式会社 代表取締役社長
	常勤監査役	高島 洋一	現 大明株式会社 常勤監査役
	常勤監査役	高橋 信敏	現 株式会社コミュニチュア 常勤監査役
	社外監査役	宇垣 義昭	現 株式会社東電通 常勤監査役
	社外監査役	大工舎 宏	現 株式会社アットストリーム ディレクター
(5) 資本金	70億円		
(6) 純資産(連結)	未定		
(7) 総資産(連結)	未定		
(8) 決算期	3月31日		

(注) 補欠監査役に高宮洋一氏(城西国際大学 経営情報学部客員教授)を予定しております。

## 提出会社の企業集団の概要

当社と大明及びコミュニューチャ並びに東電通の状況は以下のとおりです。

大明及びコミュニューチャ並びに東電通は、平成22年10月1日（予定）を期して、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の所有 割合	役員の兼任等		関係内容		
					当社 役員	当社 従業員	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)		(百万円)		%	(名)	(名)			
大明	東京都品川区	5,610	電気通信設備工事業 情報サービス業等	100	3	未定	未定	未定	未定
コミュニューチャ	大阪市西区	3,804	情報通信エンジニアリ ング事業 情報サービス事業等	100	3	未定	未定	未定	未定
東電通	東京都港区	3,800	情報通信設備・電気設 備工事	100	3	未定	未定	未定	未定

本株式移転に伴う当社設立後、大明及びコミュニューチャ並びに東電通は、当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる大明及びコミュニューチャ並びに東電通の平成22年3月31日時点の状況については、以下のとおりです。

(中略)

東電通

(中略)

連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

## 連結子会社

東電通テクノス(株)	情報通信設備・電気設備工事
東電通アクセス(株)	情報通信設備・電気設備工事
(株)東電通エンジニア リング西日本	情報通信設備・電気設備工事
(株)公共電話サービス	公衆電話機用施設建設・保守

## 非連結子会社

日本トヨコム(株)	警備業務・ビル管理業務
-----------	-------------

## 持分法適用関連会社

日本産業(株)	ゴルフ場経営
---------	--------

## 関連会社

(株)トスコム	情報通信設備・電気設備工事
光洋通信(株)	情報通信設備・電気設備工事

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東電通テクノス(株)	東京都江戸川区	100	情報通信設備・電気設備工事	100.0	—	同社は東電通の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。 役員の兼任1名
東電通アクセス(株) (注)1	さいたま市南区	100	情報通信設備・電気設備工事	100.0	—	同社は東電通の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。
(株)東電通エンジニアリング西日本 (注)1	大阪市中央区	80	情報通信設備・電気設備建設	100.0	—	同社は東電通の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。 役員の兼任2名
(株)公共電話サービス	東京都中央区	40	公衆電話機用施設建設・保守	55.0		東電通は同社の施設建設に伴う工事の一部を請負っております。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 日本産業(株)	埼玉県入間郡越生町	72	ゴルフ場経営	50.0		役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 上記関係会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社に該当しません。

3 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(以下略)

### 3 【組織再編成に係る契約】

(訂正前)

#### 1. 株式移転計画の内容の概要

大明及びコムニチュア並びに東電通は、3社の定時株主総会による承認を前提として、平成22年10月1日(予定)を期して、共同株式移転の方法により大明及びコムニチュア並びに東電通の完全親会社となる当社を設立して経営統合することについて合意した平成22年5月19日付統合契約書に基づき、当社を株式移転設立完全親会社、大明及びコムニチュア並びに東電通を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画を平成22年5月19日の3社の取締役会において作成いたしました。

株式移転計画に基づき、大明の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、コムニチュアの普通株式1株に対して当社の普通株式0.77株、東電通の普通株式1株に対して当社の普通株式0.24株をそれぞれ割当交付します。当該株式移転計画においては、平成22年6月29日に開催される予定の大明及びコムニチュア並びに東電通3社の定時株主総会において、当該株式移転計画の承認を求めるとしてあります。その他、株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています(詳細につきましては、後記「2. 株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

(以下略)

(訂正後)

#### 1. 株式移転計画の内容の概要

大明及びコムニチュア並びに東電通は、3社の定時株主総会による承認を前提として、平成22年10月1日(予定)を期して、共同株式移転の方法により大明及びコムニチュア並びに東電通の完全親会社となる当社を設立して経営統合することについて合意した平成22年5月19日付統合契約書に基づき、当社を株式移転設立完全親会社、大明及びコムニチュア並びに東電通を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画を平成22年5月19日の3社の取締役会において作成いたしました。

株式移転計画に基づき、大明の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、コムニチュアの普通株式1株に対して当社の普通株式0.77株、東電通の普通株式1株に対して当社の普通株式0.24株をそれぞれ割当交付します。当該株式移転計画においては、平成22年6月29日に開催された大明及びコムニチュア並びに東電通3社の定時株主総会において、当該株式移転計画は承認されております。その他、株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています(詳細につきましては、後記「2. 株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

(以下略)

## 6 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(訂正前)

買取請求権の行使の方法について

### 大明（普通株式）

大明の株主が、その有する大明の普通株式につき、大明に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を大明に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、大明が株主総会の決議の日（平成22年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

### コミュニューチャ（普通株式）

コミュニューチャの株主が、その有するコミュニューチャの普通株式につき、コミュニューチャに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をコミュニューチャに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、コミュニューチャが株主総会の決議の日（平成22年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

### 東電通（普通株式）

東電通の株主が、その有する東電通の普通株式につき、東電通に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を東電通に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、東電通が株主総会の決議の日（平成22年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

### 大明（普通株式）

議決権の行使の方法としては、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、大明の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。但し、この場合、株主本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面の提出が必要となります。）。また、郵送又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成22年6月28日午後5時00分までに議決権を行使することが必要となります。

（中略）

### コミュニューチャ（普通株式）

議決権の行使の方法としては、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、コミュニューチャの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。但し、この場合、株主本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面の提出が必要となります。）。また、郵送又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成22年6月28日午後5時30分までに議決権を行使することが必要となります。

（中略）

東電通（普通株式）

議決権の行使の方法としては、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、東電通の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。但し、この場合、株主本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面の提出が必要となります。）。

（以下略）

（訂正後）

買取請求権の行使の方法について

#### 大明（普通株式）

大明の株主が、その有する大明の普通株式につき、大明に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成22年6月29日開催の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を大明に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、大明が株主総会の決議の日（平成22年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

#### コミュニチュア（普通株式）

コミュニチュアの株主が、その有するコミュニチュアの普通株式につき、コミュニチュアに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成22年6月29日開催の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をコミュニチュアに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、コミュニチュアが株主総会の決議の日（平成22年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

#### 東電通（普通株式）

東電通の株主が、その有する東電通の普通株式につき、東電通に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成22年6月29日開催の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を東電通に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、東電通が株主総会の決議の日（平成22年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

#### 大明（普通株式）

議決権の行使の方法としては、平成22年6月29日開催の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、大明の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。但し、この場合、株主本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面の提出が必要となります。）。また、郵送又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成22年6月28日午後5時00分までに議決権を行使することが必要となります。

（中略）

#### コミュニチュア（普通株式）

議決権の行使の方法としては、平成22年6月29日開催の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、コミュニチュアの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。但し、この場合、株主本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面の提出が必要となります。）。また、郵送又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成22年6月28日午後5時30分までに議決権を行使することが必要となります。

（中略）

東電通（普通株式）

議決権の行使の方法としては、平成22年6月29日開催の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、東電通の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。但し、この場合、株主本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面の提出が必要となります。）。

（以下略）

## 7 【組織再編成に関する手続】

（訂正前）

### 1．組織再編成に関し会社法に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定めとの相当性に関する事項及び 大明においてはコミュニチュア及び東電通の、コミュニチュアにおいては大明及び東電通の、東電通においては大明及びコミュニチュアの最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、大明及びコミュニチュア並びに東電通の本店に平成22年6月10日よりそれぞれ備え置くこととされています。

（中略）

### 2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成22年5月19日 統合契約書の締結及び株式移転計画の作成（3社）

平成22年6月29日（予定） 3社定時株主総会における決議

平成22年9月27日（予定） 3社株式の取引最終日（東京証券取引所）及びコミュニチュア株式の取引最終日（大阪証券取引所）

平成22年9月28日（予定） 3社株式の上場廃止日（東京証券取引所）及びコミュニチュア株式の上場廃止日（大阪証券取引所）

平成22年10月1日（予定） 当社設立登記日（効力発生日）

平成22年10月1日（予定） 当社株式上場日（東京証券取引所 / 大阪証券取引所）

上記は現時点での予定であり、経営統合の承認手続きの進行その他の事由により、必要な場合には、3社で協議し合意の上で変更することがあります。

### 3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編行為に際して買取請求権を行使する方法

株式について

大明及びコミュニチュア並びに東電通の株主が、その有する大明及びコミュニチュア並びに東電通の普通株式につき、大明及びコミュニチュア並びに東電通に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成22年6月29日開催予定の大明及びコミュニチュア並びに東電通の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を大明及びコミュニチュア並びに東電通に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、大明及びコミュニチュア並びに東電通が株主総会の決議の日（平成22年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（訂正後）

1．組織再編成に関し会社法に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項及び大明においてはコミュニチュア及び東電通の、コミュニチュアにおいては大明及び東電通の、東電通においては大明及びコミュニチュアの最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、大明及びコミュニチュア並びに東電通の本店に平成22年6月10日よりそれぞれ備え置いてあります。

（中略）

2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成22年5月19日 統合契約書の締結及び株式移転計画の作成（3社）

平成22年6月29日 3社定時株主総会における決議

平成22年9月27日（予定） 3社株式の取引最終日（東京証券取引所）及びコミュニチュア株式の取引最終日（大阪証券取引所）

平成22年9月28日（予定） 3社株式の上場廃止日（東京証券取引所）及びコミュニチュア株式の上場廃止日（大阪証券取引所）

平成22年10月1日（予定） 当社設立登記日（効力発生日）

平成22年10月1日（予定） 当社株式上場日（東京証券取引所 / 大阪証券取引所）

上記は現時点での予定であり、経営統合の承認手続きの進行その他の事由により、必要な場合には、3社で協議し合意の上で変更することがあります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編行為に際して買取請求権を行使する方法

株式について

大明及びコミュニチュア並びに東電通の株主が、その有する大明及びコミュニチュア並びに東電通の普通株式につき、大明及びコミュニチュア並びに東電通に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成22年6月29日開催の大明及びコミュニチュア並びに東電通の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を大明及びコミュニチュア並びに東電通に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、大明及びコミュニチュア並びに東電通が株主総会の決議の日（平成22年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

## 第2【統合財務情報】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において財務情報はありません。また、当社の主要な経営指標等の見込額は、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の主要経営指標等を反映したものとなりますが、単に合算したものにならず算出も困難であることから、記載しておりません。

次に、組織再編成対象会社である当社の完全子会社3社の、個々の主要な経営指標等を記載しますが、平成22年3月期決算における経営指標等につきましては、各社とも監査法人の監査証明を受けていない財務情報に基づくものとなっております。

## 大明

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
完成工事高	(百万円)	108,556	124,710	120,156	120,379	115,670
経常利益	(百万円)	6,380	8,229	7,791	7,018	4,837
当期純利益	(百万円)	3,215	4,393	4,328	3,852	3,038
純資産額	(百万円)	35,883	41,967	42,436	45,400	46,485
総資産額	(百万円)	73,893	74,401	71,047	70,775	66,366
1株当たり純資産額	(円)	875.18	956.22	1,031.48	1,106.71	1,159.50
1株当たり当期純利益	(円)	77.12	107.37	107.56	100.72	79.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	69.47	96.54	96.56	90.33	-
自己資本比率	(%)	48.6	52.6	55.5	59.8	68.3
自己資本利益率	(%)	9.4	11.7	11.0	9.4	6.9
株価収益率	(倍)	21.4	13.0	8.4	9.1	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,223	6,614	708	5,809	651
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	201	601	2,879	2,303	2,992
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,914	7,787	3,724	1,083	7,521
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	21,551	20,978	15,081	17,503	7,640
従業員数	(名)	2,451 (284)	2,568 (286)	2,688 (337)	2,909 (316)	3,011 (386)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第63期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(以下略)

(訂正後)

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において財務情報はありません。また、当社の主要な経営指標等の見込額は、当社の完全子会社となる大明及びコミュニティア並びに東電通の主要経営指標等を反映したものとなりますが、単に合算したものにせず算出も困難であることから、記載しておりません。

なお、組織再編成対象会社である当社の完全子会社3社の、平成22年3月期決算における経営指標等につきましては以下のとおりです。

## 大明

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
完成工事高 (百万円)	108,556	124,710	120,156	120,379	115,670
経常利益 (百万円)	6,380	8,229	7,791	7,018	4,837
当期純利益 (百万円)	3,215	4,393	4,328	3,852	3,038
純資産額 (百万円)	35,883	41,967	42,436	45,400	46,485
総資産額 (百万円)	73,893	74,401	71,047	70,775	66,366
1株当たり純資産額 (円)	875.18	956.22	1,031.48	1,106.71	1,159.50
1株当たり当期純利益 (円)	77.12	107.37	107.56	100.72	79.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	69.47	96.54	96.56	90.33	-
自己資本比率 (%)	48.6	52.6	55.5	59.8	68.3
自己資本利益率 (%)	9.4	11.7	11.0	9.4	6.9
株価収益率 (倍)	21.4	13.0	8.4	9.1	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,223	6,614	708	5,809	651
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	201	601	2,879	2,303	2,992
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,914	7,787	3,724	1,083	7,521
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,551	20,978	15,081	17,503	7,640
従業員数 (名)	2,451 (284)	2,568 (286)	2,688 (337)	2,909 (316)	3,011 (386)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第63期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(以下略)

### 第三部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

##### 2 【沿革】

(訂正前)

- 平成22年5月19日 大明及びコムニチュア並びに東電通は、3社の定時株主総会での承認を前提として、本株式移転により共同で持株会社を設立することについて合意に達し、3社の取締役会において本株式移転に関する「株式移転計画」の作成、及び「統合契約書」の締結を決議いたしました。
- 平成22年6月29日 大明及びコムニチュア並びに東電通の定時株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3社がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 平成22年10月1日 大明及びコムニチュア並びに東電通が株式移転により当社を設立する予定です。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場する予定です。

なお、完全子会社となる大明及びコムニチュア並びに東電通の沿革につきましては、3社の有価証券報告書(大明 平成21年6月25日提出/コムニチュア 平成21年6月29日提出/東電通 平成21年6月29日提出)に記載のとおりです。

(以下略)

(訂正後)

- 平成22年5月19日 大明及びコムニチュア並びに東電通は、3社の定時株主総会での承認を前提として、本株式移転により共同で持株会社を設立することについて合意に達し、3社の取締役会において本株式移転に関する「株式移転計画」の作成、及び「統合契約書」の締結を決議いたしました。
- 平成22年6月29日 大明及びコムニチュア並びに東電通の定時株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3社がその完全子会社となることについて決議いたしました。
- 平成22年10月1日 大明及びコムニチュア並びに東電通が株式移転により当社を設立する予定です。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場する予定です。

なお、完全子会社となる大明及びコムニチュア並びに東電通の沿革につきましては、3社の有価証券報告書(大明 平成22年6月30日提出/コムニチュア 平成22年6月30日提出/東電通 平成22年6月30日提出)に記載のとおりです。

(以下略)

## 5 【従業員の状況】

(訂正前)

(中略)

## (2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる大明及びコミュニティア並びに東電通の従業員の状況は以下のとおりです。

## 大明

平成22年3月31日現在

工事種別	従業員数(名)
NTTネットワークエンジニアリング	767 (168)
モバイルネットワークソリューション	1,137 (107)
ITソリューション	271 (10)
総合設備エンジニアリング	283 (73)
全社(共通)	553 (28)
合計	3,011 (381)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)に含まれる従業員数には、営業従事者205名を含んでおります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー及び期間契約の従業員等を含み、派遣社員を除いております。

(以下略)

## 5 【従業員の状況】

(訂正後)

(中略)

## (2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる大明及びコミュニティア並びに東電通の従業員の状況は以下のとおりです。

## 大明

平成22年3月31日現在

工事種別	従業員数(名)
NTTネットワークエンジニアリング	758 (168)
モバイルネットワークソリューション	1,122 (107)
ITソリューション	270 (10)
総合設備エンジニアリング	308 (73)
全社(共通)	553 (28)
合計	3,011 (386)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)に含まれる従業員数には、営業従事者205名を含んでおります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー及び期間契約の従業員等を含み、派遣社員を除いております。

(以下略)

## 第2 【事業の状況】

(訂正前)

### 1 【業績等の概要】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の業績等の概要については、3社の有価証券報告書（大明 平成21年6月25日提出 / コミュニチュア 平成21年6月29日提出 / 東電通 平成21年6月29日提出）及び四半期報告書（大明 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / コミュニチュア 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / 東電通 平成21年8月14日及び平成21年11月13日並びに平成22年2月12日提出）をご参照下さい。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の生産、受注及び販売の状況については、3社の有価証券報告書（大明 平成21年6月25日提出 / コミュニチュア 平成21年6月29日提出 / 東電通 平成21年6月29日提出）及び四半期報告書（大明 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / コミュニチュア 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / 東電通 平成21年8月14日及び平成21年11月13日並びに平成22年2月12日提出）をご参照下さい。

### 3 【対処すべき課題】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の対処すべき課題については、3社の有価証券報告書（大明 平成21年6月25日提出 / コミュニチュア 平成21年6月29日提出 / 東電通 平成21年6月29日提出）及び四半期報告書（大明 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / コミュニチュア 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / 東電通 平成21年8月14日及び平成21年11月13日並びに平成22年2月12日提出）をご参照下さい。

### 4 【事業等のリスク】

当社は本届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転により大明及びコミュニチュア並びに東電通の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における3社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることを想定されます。3社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は別段の記載のない限り、本届出書提出日現在において判断したものであります。

大明

(中略)

## コミュニチュア、東電通との経営統合について

大明は、平成22年6月29日開催予定の第66回定時株主総会による承認を前提に、平成22年10月1日にコミュニチュア及び東電通との共同株式移転による経営統合を予定しており、各社の経営リソースの統合によって、大きなシナジー効果と新たな成長戦略が期待できます。

しかしながら、本株式移転に係る手続は、本届出書提出日現在において終了しておりません。本株式移転は国内外の規制当局の承認、報告、書類の提出及び条件の充足といった様々な条件に服していることから、国内外の規制当局の判断によっては、今後、本株式移転が予定したとおりに進行せず、又は本株式移転の実現に影響を与える可能性があり、かかる事態が発生した場合には、大明グループ及びコミュニチュアグループならびに東電通グループによる経営統合の実現に支障をきたす可能性があります。

## コミュニチュア

### (1) 日本電信電話株式会社グループとの関係について

(中略)

#### 人的関係について

平成22年3月31日現在、コミュニチュアの役員17名のうちNTTグループ出身の役員が10名を占めております。これは、コミュニチュアの経営において、当人のNTTグループにおける知識及び経験が有用であり、またNTTグループとの取引関係を円滑にするためであります。

なお、コミュニチュアとNTTグループに属する会社の役員との兼務関係及び職員の出向関係はありません。

(中略)

## 東電通

(中略)

## 大明、コミュニチュアとの経営統合について

東電通は、平成22年6月29日開催予定の第65期定時株主総会による承認を前提に、平成22年10月1日に大明及びコミュニチュアとの共同株式移転による経営統合を予定しております。

本株式移転に係る手続は、本届出書提出日現在において終了しておりませんが、国内外の規制当局の判断によっては、今後、本株式移転が予定したとおりに進行しない可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の経営上の重要な契約等については、3社の有価証券報告書（大明 平成21年6月25日提出／コミュニチュア 平成21年6月29日提出／東電通 平成21年6月29日提出）及び四半期報告書（大明 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出／コミュニチュア 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出／東電通 平成21年8月14日及び平成21年11月13日並びに平成22年2月12日提出）をご参照下さい。

## 6 【研究開発活動】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の研究開発活動については、3社の有価証券報告書（大明 平成21年6月25日提出／コミュニチュア 平成21年6月29日提出／東電通 平成21年6月29日提出）及び四半期報告書（大明 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出／コミュニチュア 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出／東電通 平成21年8月14日及び平成21年11月13日並びに平成22年2月12日提出）をご参照下さい。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、3社の有価証券報告書（大明 平成21年6月25日提出／コミュニチュア 平成21年6月29日提出／東電通 平成21年6月29日提出）及び四半期報告書（大明 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出／コミュニチュア 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出／東電通 平成21年8月14日及び平成21年11月13日並びに平成22年2月12日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

#### 1 【業績等の概要】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の業績等の概要については、3社の有価証券報告書（大明 平成22年6月30日提出 / コミュニチュア 平成22年6月30日提出 / 東電通 平成22年6月30日提出）をご参照下さい。

#### 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の生産、受注及び販売の状況については、3社の有価証券報告書（大明 平成22年6月30日提出 / コミュニチュア 平成22年6月30日提出 / 東電通 平成22年6月30日提出）をご参照下さい。

#### 3 【対処すべき課題】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の対処すべき課題については、3社の有価証券報告書（大明 平成22年6月30日提出 / コミュニチュア 平成22年6月30日提出 / 東電通 平成22年6月30日提出）をご参照下さい。

#### 4 【事業等のリスク】

当社は本訂正届出書提出日現在において設立されておりませんが、本株式移転により大明及びコミュニチュア並びに東電通の完全親会社となるため、当社の設立後は本訂正届出書提出日現在における3社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることを想定されます。3社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は別段の記載のない限り、本訂正届出書提出日現在において判断したものであります。

大明

（中略）

## コミュニチュア、東電通との経営統合について

大明は、平成22年10月1日にコミュニチュア及び東電通との共同株式移転による経営統合を予定しており、各社の経営リソースの統合によって、大きなシナジー効果と新たな成長戦略が期待できます。

しかしながら、本株式移転に係る手続は、本訂正届出書提出日現在において終了していません。本株式移転は国内外の規制当局の承認、報告、書類の提出及び条件の充足といった様々な条件に服していることから、国内外の規制当局の判断によっては、今後、本株式移転が予定したとおりに進行せず、又は本株式移転の実現に影響を与える可能性があります。かかる事態が発生した場合には、大明グループ及びコミュニチュアグループならびに東電通グループによる経営統合の実現に支障をきたす可能性があります。

## コミュニチュア

### (1) 日本電信電話株式会社グループとの関係について

(中略)

#### 人的関係について

平成22年6月30日現在、コミュニチュアの役員15名のうちNTTグループ出身の役員が8名を占めております。これは、コミュニチュアの経営において、当人のNTTグループにおける知識及び経験が有用であり、またNTTグループとの取引関係を円滑にするためであります。

なお、コミュニチュアとNTTグループに属する会社の役員との兼務関係及び職員の出向関係はありません。

(中略)

## 東電通

(中略)

## 大明、コミュニチュアとの経営統合について

東電通は、平成22年10月1日に大明及びコミュニチュアとの共同株式移転による経営統合を予定しております。

本株式移転に係る手続は、本訂正届出書提出日現在において終了していませんが、国内外の規制当局の判断によっては、今後、本株式移転が予定したとおりに進行しない可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の経営上の重要な契約等については、3社の有価証券報告書(大明 平成22年6月30日提出/コミュニチュア 平成22年6月30日提出/東電通 平成22年6月30日提出)をご参照下さい。

## 6 【研究開発活動】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の研究開発活動については、3社の有価証券報告書(大明 平成22年6月30日提出/コミュニチュア 平成22年6月30日提出/東電通 平成22年6月30日提出)をご参照下さい。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、3社の有価証券報告書(大明 平成22年6月30日提出/コミュニチュア 平成22年6月30日提出/東電通 平成22年6月30日提出)をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

（訂正前）

#### 1 【設備投資等の概要】

(1) 当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる大明及びコムニョア並びに東電通の設備投資等の概要については、3社の有価証券報告書（大明 平成21年6月25日提出 / コムニョア 平成21年6月29日提出 / 東電通 平成21年6月29日提出）及び四半期報告書（大明 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / コムニョア 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / 東電通 平成21年8月14日及び平成21年11月13日並びに平成22年2月12日提出）をご参照下さい。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる大明及びコムニョア並びに東電通の主要な設備の状況については、3社の有価証券報告書（大明 平成21年6月25日提出 / コムニョア 平成21年6月29日提出 / 東電通 平成21年6月29日提出）及び四半期報告書（大明 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / コムニョア 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / 東電通 平成21年8月14日及び平成21年11月13日並びに平成22年2月12日提出）をご参照下さい。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる大明及びコムニョア並びに東電通の設備の新設、除却等の計画については、3社の有価証券報告書（大明 平成21年6月25日提出 / コムニョア 平成21年6月29日提出 / 東電通 平成21年6月29日提出）及び四半期報告書（大明 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / コムニョア 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出 / 東電通 平成21年8月14日及び平成21年11月13日並びに平成22年2月12日提出）をご参照下さい。

（以下略）

（訂正後）

## 1 【設備投資等の概要】

### (1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

### (2)連結子会社

当社の完全子会社となる大明及びコミュニティア並びに東電通の設備投資等の概要については、3社の有価証券報告書（大明 平成22年6月30日提出 / コミュニティア 平成22年6月30日提出 / 東電通 平成22年6月30日提出）をご参照下さい。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

### (2)連結子会社

当社の完全子会社となる大明及びコミュニティア並びに東電通の主要な設備の状況については、3社の有価証券報告書（大明 平成22年6月30日提出 / コミュニティア 平成22年6月30日提出 / 東電通 平成22年6月30日提出）をご参照下さい。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1)当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

### (2)連結子会社

当社の完全子会社となる大明及びコミュニティア並びに東電通の設備の新設、除却等の計画については、3社の有価証券報告書（大明 平成22年6月30日提出 / コミュニティア 平成22年6月30日提出 / 東電通 平成22年6月30日提出）をご参照下さい。

（以下略）

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

（訂正前）

（中略）

#### (1) 【所有者別状況】

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる大明及びコミュニティ並びに東電通の平成22年3月末現在の所有状況は、以下のとおりです。

（中略）

#### (6) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる大明及びコミュニティ並びに東電通の平成22年3月末現在の議決権の状況は、以下のとおりです。

（中略）

（訂正後）

（中略）

#### (1) 【所有者別状況】

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる大明及びコミュニティ並びに東電通の平成22年3月末現在の所有状況は、以下のとおりです。

（中略）

#### (6) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる大明及びコミュニティ並びに東電通の平成22年3月末現在の議決権の状況は、以下のとおりです。

（中略）

## 5 【役員の状況】

(訂正前)

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する大明の株式の数 (2)所有するコミュニティの株式の数 (3)所有する東電通の株式の数 (4)割当てられる当社の株式の数
代表取締役社長		八木橋 五郎	昭和20年12月16日生	平成11年7月 東日本電信電話株式会社取締役企画部長 平成14年6月 同社常務取締役東京支店長 平成16年6月 同社代表取締役副社長東京支店長 平成17年6月 大明株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長 (現在)	(注)3	(1) 23,979株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 23,979株
代表取締役副社長		高江洲 文雄	昭和25年2月24日生	平成3年7月 日本電信電話株式会社関西支社設備企画部長 平成10年3月 同社熊本支店長 平成14年6月 西日本電信電話株式会社取締役福岡支店長 平成18年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締役社長 平成20年6月 株式会社コミュニティ代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長 (現在)	(注)3	(1) 0株 (2) 13,094株 (3) 0株 (4) 10,082株
代表取締役副社長		西村 憲一	昭和22年6月10日生	平成11年1月 日本電信電話株式会社理事広島支店長 平成11年7月 西日本電信電話株式会社取締役広島支店長 平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締役社長 平成18年6月 同社取締役相談役 平成18年12月 株式会社東電通顧問 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長 (現在)	(注)3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 6,375株 (4) 1,530株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する大明の株式の数 (2)所有するコミュニ チアの株式の数 (3)所有する東電通の株 式の数 (4)割当てられる当社の 株式の数
取締役		鷲山 幾男	昭和25年6月21日 生	平成7年3月 日本電信電話株式会 社福井支店長 平成10年5月 同社第一法人営業本 部第三営業部担当部 長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーション ズ株式会社ソリュー ション事業部第三営 業部担当部長 平成14年12月 同社ITマネジメン トサービス事業部長 平成16年6月 株式会社東電通取締 役営業本部副本部長 兼マルチメディア事 業副本部長 平成17年6月 同社常務取締役営業 本部長兼同本部国際 営業部長 平成20年6月 同社常務取締役NT T事業本部長兼IC T事業本部長(現在)	(注)3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 5,124株 (4) 1,229株
取締役		野村 純一	昭和25年2月11日 生	平成16年6月 エヌ・ティ・ティ レ ゾナント株式会社常 務取締役コミュニ ケーション事業本部 長 平成18年6月 大明株式会社上席執 行役員開発本部長兼 人材開発部長 平成19年10月 同社上席執行役員開 発本部長兼人材開発 部長兼商品開発部長 平成20年6月 同社常務執行役員IT ソリューション事 業本部長 株式会社IPテクノサービ ス代表取締役社長 (現在) 平成21年6月 大明株式会社取締役 ITソリューション 事業本部長(現在)	(注)3	(1) 6,098株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 6,098株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する大明の株式の数 (2)所有するコミュニ チアの株式の数 (3)所有する東電通の株 式の数 (4)割当てられる当社の 株式の数
取締役		児玉 結介	昭和26年8月9日 生	平成15年6月 株式会社コミュニ チア理事企画総務 部担当部長兼企画総 務部ビジネスアクセ スセンタ所長 平成16年6月 同社執行役員企画総 務部担当部長兼ビジ ネスアクセスセンタ 所長兼コンプライア ンス室長 平成18年6月 同社取締役企画総務 部部長兼ビジネスアク セスセンタ所長兼コ ンプライアンス室長 平成21年6月 同社取締役常務執行 役員企画総務部長兼 ビジネスアクセスセ ンタ所長兼コンプラ イアンス室長（ <u>現 在</u> ）	(注)3	(1) 0株 (2) 2,747株 (3) 0株 (4) 2,115株
取締役		田辺 克彦	昭和17年8月14日 生	昭和48年4月 弁護士登録 栄木忠常法律事務所入所 昭和54年9月 田辺総合法律事務所 代表者（ <u>現在</u> ） 平成7年4月 第一東京弁護士会副 会長 平成9年4月 関東弁護士連合会副 理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常 務理事 平成12年6月 三和シャッター工業 株式会社（ <u>現 三和 ホールディングス株 式会社</u> ）監査役（ <u>現 在</u> ） 平成19年6月 株式会社山武監査役 （ <u>現在</u> ）	(注)3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株
取締役		薦野 寧	昭和19年1月7日 生	昭和44年7月 ロイヤル株式会社入 社 昭和49年2月 同社レストラン事業 本部長 昭和52年2月 同社取締役レストラ ン事業本部長 昭和54年6月 コモノアンドスタン トン株式会社代表取 締役社長（ <u>現在</u> ）	(注)3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する大明の株式の数 (2)所有するコミュニ チアの株式の数 (3)所有する東電通の株 式の数 (4)割当てられる当社の 株式の数
常勤 監査役		高島 洋一	昭和23年3月13日 生	<p>平成11年10月 エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーション ズ株式会社ネット ワーク事業部国際 ネットワーク部長</p> <p>平成12年4月 大明株式会社ネット ワーク事業本部通信 機械事業部長兼マル チメディア事業部副 事業部長</p> <p>平成13年6月 同社取締役IT本部 副本部長兼IPネッ トワーク事業部長兼 ネットワーク事業本 部通信機械事業部長</p> <p>平成14年4月 同社上席執行役員IT 本部副本部長兼IP ネットワーク事業 部長兼ネットワーク 事業本部通信機械事 業部長</p> <p>平成15年4月 同社上席執行役員IT 本部副本部長兼IP ネットワーク事業 部長兼ネットワーク 事業本部通信機械事 業部長 株式会社IPテクノ サービス代表取締役 社長</p> <p>平成16年6月 大明株式会社常務執 行役員ITソリュー ション事業本部長兼 ネットワークソ リューション事業部 長</p> <p>平成18年6月 同社常務取締役IT ソリューション事業 本部長兼ネットワ ークソリューション事 業部長</p> <p>平成19年6月 同社常務取締役IT ソリューション事業 本部長兼エンタープ ライズソリューショ ン事業部長</p> <p>平成20年6月 同社常勤監査役（現 在）</p>	(注)4	<p>(1) 11,106株</p> <p>(2) 0株</p> <p>(3) 0株</p> <p>(4) 11,106株</p>

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する大明の株式の数 (2)所有するコミュニ チアの株式の数 (3)所有する東電通の株 式の数 (4)割当てられる当社の 株式の数
常勤 監査役		高橋 信 敏	昭和22年3月14日 生	平成5年7月 住友電気工業株式会 社東京経理部長 平成10年6月 大阪ダイヤモンド工 業株式会社取締役 平成12年10月 株式会社アライドマ テリアル取締役 平成13年1月 住友電気工業株式会 社監査部長 平成15年4月 株式会社S E Iプロ スタッフス代表取締 役社長 平成16年6月 株式会社コミュニ チア取締役経理部 長 平成18年6月 同社常務取締役経理 部長(現在)	(注)4	(1) 0株 (2) 21,548株 (3) 0株 (4) 16,591株
監査役		宇垣 義 昭	昭和24年11月23日 生	昭和47年4月 日本電信電話公社入 社 平成11年7月 日本電信電話株式会 社監査役室長兼第四 部門担当部長 平成13年6月 株式会社エヌ・ティ ・ティ・ドコモ関西 取締役経理部長 平成14年7月 同社取締役財務部長 平成16年6月 株式会社エヌ・ティ ・ティ・ドコモ常務 取締役財務部長 平成17年6月 同社取締役常務執行 役員財務部長 平成18年6月 日比谷総合設備株式 会社代表取締役副社 長 副社長執行役員 (現在)	(注)4	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株
監査役		大工舎 宏	昭和43年7月15日 生	平成3年4月 アーサー・アンダー セン入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成13年7月 株式会社アットスト リームディレクター (現在) 平成13年12月 株式会社ヴァイナス 監査役(現在) 平成18年6月 大研医器株式会社監 査役(現在)	(注)4	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株
計						(1) 41,183株 (2) 37,389株 (3) 11,499株 (4) 72,730株

- (注) 1. 就任予定取締役のうち田辺克彦氏及び薦野寧氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。
2. 就任予定監査役のうち宇垣義昭氏及び大工舎宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。
3. 取締役の任期は、当社の設立日である平成22年10月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、当社の設立日である平成22年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 役職名は、本届出書提出日現在において決定している役職名を記載しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任する予定です。補欠監査役候補者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	(1) 所有する大明の株式の数 (2) 所有するコンピュータの株式の数 (3) 所有する東電通の株式の数 (4) 割当てられる当社の株式の数
高宮 洋一	昭和24年8月6日生	昭和47年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成13年6月 同社取締役執行役員社長室長 平成14年4月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員兼中部本部長 平成19年4月 同社顧問（現在） 平成19年6月 みずほ信託銀行株式会社監査役（現在） 平成22年4月 城西国際大学経営情報学部客員教授（現在）	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株

(注) 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

(以下略)

(訂正後)

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する大明の株式の数 (2)所有するコミュニティアの株式の数 (3)所有する東電通の株式の数 (4)割当てられる当社の株式の数
代表取締役社長		八木橋 五郎	昭和20年12月16日生	平成11年7月 東日本電信電話株式会社取締役企画部長 平成14年6月 同社常務取締役東京支店長 平成16年6月 同社代表取締役副社長東京支店長 平成17年6月 大明株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長 <u>平成22年6月 同社代表取締役社長兼持株会社設立準備室長（現在）</u>	(注)3	(1) 23,979株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 23,979株
代表取締役副社長		高江洲 文雄	昭和25年2月24日生	平成3年7月 日本電信電話株式会社関西支社設備企画部長 平成10年3月 同社熊本支店長 平成14年6月 西日本電信電話株式会社取締役福岡支店長 平成18年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締役社長 平成20年6月 株式会社コミュニティア代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長（現在）	(注)3	(1) 0株 (2) 13,094株 (3) 0株 (4) 10,082株
代表取締役副社長		西村 憲一	昭和22年6月10日生	平成11年1月 日本電信電話株式会社理事広島支店長 平成11年7月 西日本電信電話株式会社取締役広島支店長 平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締役社長 平成18年6月 同社取締役相談役 平成18年12月 株式会社東電通顧問 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長（現在）	(注)3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 6,375株 (4) 1,530株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する大明の株式の数 (2)所有するコミュニ チアの株式の数 (3)所有する東電通の株 式の数 (4)割当てられる当社の 株式の数
取締役		鷲山 幾 男	昭和25年 6 月21日 生	平成 7 年 3 月 日本電信電話株式会 社福井支店長 平成10年 5 月 同社第一法人営業本 部第三営業部担当部 長 平成11年 7 月 エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーション ズ株式会社ソリュー ション事業部第三営 業部担当部長 平成14年12月 同社 I T マネジメン トサービス事業部長 平成16年 6 月 株式会社東電通取締 役営業本部副本部長 兼マルチメディア事 業副本部長 平成17年 6 月 同社常務取締役営業 本部長兼同本部国際 営業部長 平成20年 6 月 同社常務取締役 N T T 事業本部長兼 I C T 事業本部長 平成22年 4 月 同社常務取締役 N T T 事業本部長 平成22年 6 月 同社常務取締役（現 在）	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 5,124株 (4) 1,229株
取締役		野村 純 一	昭和25年 2 月11日 生	平成16年 6 月 エヌ・ティ・ティ レ ゾナント株式会社常 務取締役コミュニ ケーション事業本部 長 平成18年 6 月 大明株式会社上席執 行役員開発本部長兼 人材開発部長 平成19年10月 同社上席執行役員開 発本部長兼人材開発 部長兼商品開発部長 平成20年 6 月 同社常務執行役員 I T ソリューション事 業本部長 株式会社 I P テクノサービ ス代表取締役社長 平成21年 6 月 大明株式会社取締役 I T ソリューション 事業本部長 平成22年 6 月 同社取締役（現在）	(注) 3	(1) 6,098株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 6,098株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する大明の株式の数 (2)所有するコミュニチアの株式の数 (3)所有する東電通の株式の数 (4)割当てられる当社の株式の数
取締役		児玉 結介	昭和26年8月9日生	平成15年6月 株式会社コミュニチア理事企画総務部担当部長兼企画総務部ビジネスアクセスセンタ所長 平成16年6月 同社執行役員企画総務部担当部長兼ビジネスアクセスセンタ所長兼コンプライアンス室長 平成18年6月 同社取締役企画総務部長兼ビジネスアクセスセンタ所長兼コンプライアンス室長 平成21年6月 同社取締役常務執行役員企画総務部長兼ビジネスアクセスセンタ所長兼コンプライアンス室長 平成22年6月 同社取締役専務執行役員企画総務部長兼ビジネスアクセスセンタ所長兼コンプライアンス室長（現在）	(注)3	(1) 0株 (2) 2,747株 (3) 0株 (4) 2,115株
取締役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録 栄木忠常法律事務所入所 昭和54年9月 田辺総合法律事務所 代表者（現在） 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業株式会社（現 三和ホールディングス株式会社）監査役（現在） 平成19年6月 株式会社山武監査役 平成22年6月 株式会社山武取締役（現在）	(注)3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株
取締役		薦野 寧	昭和19年1月7日生	昭和44年7月 ロイヤル株式会社入社 昭和49年2月 同社レストラン事業 本部長 昭和52年2月 同社取締役レストラン事業本部長 昭和54年6月 コモノアンドスタントン株式会社代表取締役社長（現在）	(注)3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する大明の株式の数 (2)所有するコミュニティの株式の数 (3)所有する東電通の株式の数 (4)割当てられる当社の株式の数
常勤 監査役		高島 洋一	昭和23年3月13日 生	<p>平成11年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ネットワーク事業部国際ネットワーク部長</p> <p>平成12年4月 大明株式会社ネットワーク事業本部通信機械事業部長兼マルチメディア事業部副事業部長</p> <p>平成13年6月 同社取締役IT本部副本部長兼IPネットワーク事業部長兼ネットワーク事業本部通信機械事業部長</p> <p>平成14年4月 同社上席執行役員IT本部副本部長兼IPネットワーク事業部長兼ネットワーク事業本部通信機械事業部長</p> <p>平成15年4月 同社上席執行役員IT本部副本部長兼IPネットワーク事業部長兼ネットワーク事業本部通信機械事業部長 株式会社IPテクノサービス代表取締役社長</p> <p>平成16年6月 大明株式会社常務執行役員ITソリューション事業部長兼ネットワークソリューション事業部長</p> <p>平成18年6月 同社常務取締役ITソリューション事業本部長兼ネットワークソリューション事業部長</p> <p>平成19年6月 同社常務取締役ITソリューション事業本部長兼エンタープライズソリューション事業部長</p> <p>平成20年6月 同社常勤監査役（現在）</p>	(注)4	<p>(1) 11,106株</p> <p>(2) 0株</p> <p>(3) 0株</p> <p>(4) 11,106株</p>

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する大明の株式の数 (2)所有するコミュニ チアの株式の数 (3)所有する東電通の株 式の数 (4)割当てられる当社の 株式の数
常勤 監査役		高橋 信敏	昭和22年3月14日 生	平成5年7月 住友電気工業株式会 社東京経理部長 平成10年6月 大阪ダイヤモンド工 業株式会社取締役 平成12年10月 株式会社アライドマ テリアル取締役 平成13年1月 住友電気工業株式会 社監査部長 平成15年4月 株式会社S E Iプロ スタッフス代表取締 役社長 平成16年6月 株式会社コミュニ チア取締役経理部 長 平成18年6月 同社常務取締役経理 部長 平成22年6月 同社常勤監査役（現 在）	(注)4	(1) 0株 (2) 21,548株 (3) 0株 (4) 16,591株
監査役		宇垣 義昭	昭和24年11月23日 生	昭和47年4月 日本電信電話公社入 社 平成11年7月 日本電信電話株式会 社監査役室長兼第四 部門担当部長 平成13年6月 株式会社エヌ・ティ ・ティ・ドコモ関西 取締役経理部長 平成14年7月 同社取締役財務部長 平成16年6月 株式会社エヌ・ティ ・ティ・ドコモ常務 取締役財務部長 平成17年6月 同社取締役常務執行 役員財務部長 平成18年6月 日比谷総合設備株式 会社代表取締役副社 長 副社長執行役員 平成22年6月 株式会社東電通常勤 監査役（現在）	(注)4	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株
監査役		大工舎 宏	昭和43年7月15日 生	平成3年4月 アーサー・アンダー セン入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成13年7月 株式会社アットスト リームディレクター （現在） 平成13年12月 株式会社ヴァイナス 監査役（現在） 平成18年6月 大研医器株式会社監 査役（現在）	(注)4	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株
計						(1) 41,183株 (2) 37,389株 (3) 11,499株 (4) 72,730株

- (注) 1. 就任予定取締役のうち田辺克彦氏及び薦野寧氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。
2. 就任予定監査役のうち宇垣義昭氏及び大工舎宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。
3. 取締役の任期は、当社の設立日である平成22年10月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、当社の設立日である平成22年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 役職名は、本訂正届出書提出日現在において決定している役職名を記載しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任する予定です。補欠監査役候補者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	(1) 所有する大明の株式の数 (2) 所有するコンピュータの株式の数 (3) 所有する東電通の株式の数 (4) 割当てられる当社の株式の数
高宮 洋一	昭和24年8月6日生	昭和47年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成13年6月 同社取締役執行役員社長室長 平成14年4月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員兼中部本部長 平成19年4月 同社顧問（現在） 平成19年6月 みずほ信託銀行株式会社監査役（現在） 平成22年4月 城西国際大学経営情報学部客員教授（現在）	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株

(注) 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

(以下略)

## 第5 【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の経理の状況については、3社の有価証券報告書、（大明 平成21年6月25日提出／コミュニチュア 平成21年6月29日提出／東電通 平成21年6月29日提出）及び四半期報告書（大明 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出／コミュニチュア 平成21年8月12日及び平成21年11月12日並びに平成22年2月12日提出／東電通 平成21年8月14日及び平成21年11月13日並びに平成22年2月12日提出）をご参照下さい。

（以下略）

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる大明及びコミュニチュア並びに東電通の経理の状況については、3社の有価証券報告書、（大明 平成22年6月30日提出／コミュニチュア 平成22年6月30日提出／東電通 平成22年6月30日提出）をご参照下さい。

（以下略）

## 第五部 【組織再編成対象会社情報】

### 第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(訂正前)

#### (1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

大明

事業年度 第65期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

コミュニチユア

事業年度 第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

東電通

事業年度 第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

大明

事業年度 第66期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第66期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第66期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

コミュニチユア

事業年度 第51期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第51期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第51期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

東電通

事業年度 第65期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第65期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第65期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 【臨時報告書】

## 大明

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項6号の3の規定に基づくもの  
平成21年11月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項6号の2の規定に基づくもの  
平成21年12月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項6号の2の規定に基づくもの  
平成22年1月28日関東財務局長に提出。

## コミュニチュア

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項6号の3の規定に基づくもの  
平成21年11月30日近畿財務局長に提出。

## 東電通

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項6号の3の規定に基づくもの  
平成21年11月30日関東財務局長に提出。

## 【訂正報告書】

## 大明

訂正報告書（上記の平成21年11月30日付臨時報告書の訂正報告書）平成22年5月20日関東財務局長に提出。

## コミュニチュア

訂正報告書（上記の平成21年11月30日付臨時報告書の訂正報告書）平成22年5月20日近畿財務局長に提出。

## 東電通

訂正報告書（上記の平成21年11月30日付臨時報告書の訂正報告書）平成22年5月20日関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記の平成22年5月20日付臨時報告書の訂正報告書の訂正報告書）平成22年5月21日関東財務局長に提出。

## (2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

(中略)

東電通

(中略)

株式会社東電通 神奈川支店

(神奈川県平塚市諏訪町8番14号)

株式会社東電通 埼玉支店

(さいたま市南区太田窪五丁目9番9号)

(中略)

株式会社東電通 千葉支店

(千葉市中央区富士見二丁目20番1号)

(以下略)

（訂正後）

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

大明

事業年度 第66期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

コミュニチユア

事業年度 第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

東電通

事業年度 第65期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

大明

該当事項はありません。

コミュニチユア

該当事項はありません。

東電通

該当事項はありません。

【臨時報告書】

大明

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（議決権行使結果の開示）に基づく臨時報告書を平成22年6月30日に関東財務局長に提出。

コミュニチユア

該当事項はありません。

東電通

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（議決権行使結果の開示）に基づく臨時報告書を平成22年6月30日に関東財務局長に提出。

## 【訂正報告書】

大明

該当事項はありません。

コミュニティア

該当事項はありません。

東電通

該当事項はありません。

## (2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

(中略)

東電通

(中略)

株式会社東電通 神奈川営業支店  
(神奈川県平塚市諏訪町8番14号)株式会社東電通 埼玉営業支店  
(埼玉県狭山市南入曽477番地5)

(中略)

株式会社東電通 千葉営業支店  
(千葉県成田市赤坂三丁目2番地)

(以下略)

## 第六部 【株式公開情報】

### 第3 【株主の状況】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる大明及びコムチャー並びに東電通それぞれの平成22年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりです。

（中略）

#### < 当期財務諸表に対する監査報告書 >

当社は、会社法の株式移転の手續に基づき、平成22年10月1日に設立予定であるため、有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領しておりません。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる大明及びコムチャー並びに東電通それぞれの平成22年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりです。

（以下略）

以 上